

**あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル 2030」
物流ドローン社会実装推進事業業務委託 企画提案書募集要領**

この要領は、物流ドローン社会実装推進事業業務委託を実施するに当たり、企画提案を広く募集し、総合的な審査により受託者を選定するために必要な事項を定めるものである。

※ 本事業の実施は、令和 8 年 2 月定例愛知県議会における予算の成立及び 2026 年度地域未来交付金（地域未来推進型）の交付決定を条件とする。

1 事業名

あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル 2030」物流ドローン社会実装推進事業業務委託

2 事業の目的

愛知県では、ドローンや eVTOL 等の次世代空モビリティの社会実装の早期化を図るとともに、自動運転車等の「陸」のモビリティとの同時制御により創出される新しいモビリティ社会「愛知モデル」の構築や、次世代空モビリティの基幹産業化を目指す「あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル 2030」」（以下「プロジェクト」という。）を推進している。

2024 年 2 月に策定したプロジェクトの「推進プラン」では、物流分野において 2027 年度頃に早期の社会実装を目指す「ローンチモデル」として、離島や山間地などの地域で、ドローンを始めとする様々なモビリティを用いた物流の最適化を図り、地域の多様な主体が参画する地域内物流のビジネスモデルを構築することを掲げている。さらに 2030 年度頃に実現を目指す「愛知モデル」として、「住宅地」や「都市」モデルを掲げている。

本業務においては、ローンチモデルである「離島」「山間地」モデルに加え、次なるモデルである「住宅地」モデルの実現に向け、ドローン物流を行う意思のある事業者（企業や民間団体等）への伴走支援等を実施する。

3 委託事業の内容

別添「仕様書」のとおり。

4 委託事業実施期間

契約日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

5 委託見積限度額

金 72,250,851 円（消費税及び地方消費税額を含む）

6 募集期間

令和 8 年 2 月 10 日（火）から令和 8 年 3 月 10 日（火）まで

7 応募資格

応募資格者は、次に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- （1）令和 6・7 年度愛知県入札参加資格者名簿に登録されていること（申請中を含む）。
- （2）愛知県税及び国税が未納でないこと。
- （3）宗教活動や政治活動を目的とした団体でないこと。
- （4）「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（平成 24 年 6 月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）」及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていないこと。
- （5）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- （6）愛知県から、製造の請負、物件の買い入れその他の契約にかかる資格停止措置を提案書受付期間に受けていないこと。
- （7）複数の企業で組んだ共同事業体として応募する場合は、構成する全ての企業が上記（1）～（6）の要件を満たすこと。

8 選定事業者数

1 者

9 応募方法等

(1) 公募説明会の開催

- ア 日時：令和 8 年 2 月 13 日（金）午前 11 時 10 分から午前 11 時 55 分まで
 - イ 形式：オンラインによる説明（Microsoft Teams 使用）
 - ウ 参加申込：以下により電子メールで行うこと
 - ・ 申込期限：令和 8 年 2 月 12 日（木）午後 5 時
 - ・ メールの見出し：「物流ドローン社会実装推進事業業務委託の説明会参加」
 - ・ 本文中に次の 1～3 を記載
 - 1. 貴社名
 - 2. 参加者氏名（2 名まで）
 - 3. 連絡先（電話番号、メールアドレス（招待メールを送付するアドレス））
 - ・ 申込先：愛知県次世代モビリティ産業課モビリティイノベーション推進グループ
- 電子メール：jisedai@pref.aichi.lg.jp

(2) 企画提案書の提出

ア 提出書類

提出書類	注意事項	規格等
① 企画提案書（表紙）	様式 1 を使用	A 4 縦 1 ページ
② 企画提案書（内容）	参考様式に準じて記載	A 4 縦 30 ページまで
③ 経費見積書	様式 2 を使用	A 4 縦 2 ページまで
④ 過去 5 年間の経験等	自由様式にて記載	A 4 縦 3 ページまで
⑤ 添付資料	㊦提案者の概要がわかるもの ㊦定款、寄付行為の写し ㊦県税の滞納がないことの証明書（2 月 10 日（火）以降のもの） ㊦法人税・消費税及び地方消費税の滞納がないことの証明書（2 月 10 日（火）以降のもの） ㊦社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式 3 を使用） ㊦（共同事業体の場合） 共同事業体協定書の写し、委任状	—

※様式は、愛知県のホームページからダウンロードのこと。

(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/jisedai/dronebuturyuu2026.html>)

イ 記述する内容等

- ① 企画提案書（表紙）
 - ・ 様式 1 を使用し、本事業を行うにあたっての基本的情報を記載すること。
 - ・ 文字サイズは 12 ポイント以上とすること。
- ② 企画提案書（内容）
 - ＜事業の実施方針＞
 - ・ 事業の実施方針
本事業を実施するにあたっての基本的な考え方や取組方針を記載すること。
 - ・ 事業実施体制（組織体制図）及び役割分担
本事業を実施するための組織体制（事業の一部を再委託する場合は、再委託先の体制を含む。）をできる限り詳細に記載すること。また、本業務遂行にあたる総括責任者以下の役割分担をわかりやすく記載すること。
 - ・ 年間スケジュール
年間スケジュールを記載すること。

＜「離島」「山間地」モデルの実現に向けた事業化調査の伴走支援＞

- ・ 事業者の募集及び選定
事業者の募集・周知方法、選定方法とその基準について記載すること。
- ・ 事業者への伴走支援
事業者への伴走支援の方針及びその具体的内容、ゴールイメージについて記載すること。
伴走支援を行う際に活用する自社の技術やノウハウについて詳細に記載すること。
「離島」「山間地」においてドローンを活用した物流サービスの実装に向け、課題及びその支援策を記載すること。

＜「住宅地」モデルの実現に向けた実証実験の伴走支援＞

- ・ 事業者の募集及び選定
事業者の募集・周知方法、選定方法とその基準について記載すること。
- ・ 事業者への伴走支援
事業者への伴走支援の方針及びその具体的内容、ゴールイメージについて記載すること。
伴走支援を行う際に活用する自社の技術やノウハウについて詳細に記載すること。
「住宅地」モデル特有の課題及び解決するアプローチ方法を記載すること。

＜その他＞

- ・ 企画提案書の記載方法
A4縦判・横書き、文字サイズは12ポイント以上とすること。ただし、図表その他の関係で前記により難しい場合はこの限りではない。
- ③ 経費見積書
 - ・ 様式2を使用し、見積額及び備考欄にその積算根拠を記載すること。
 - ・ 単位は円とすること。
- ④ 過去5年間の経験等
 - ・ 今回の事業実施に当たり有用となる実績について、実施内容、実施期間等を項目別にできる限り具体的に記載すること。
- ⑤ 添付資料
 - ・ ㊦提案者の概要がわかるものについては、法人案内、パンフレット等とする。
 - ・ ㊦定款・寄付行為の写しについては、法人格を有しない場合は、運営規約に相当するものとする。
 - ・ ㊦、㊦については、写しの提出でも可とする。
 - ・ ㊦様式3及び申告する内容を証明する書類の写しを添付すること。
 - ・ 共同事業体の場合は、㊦共同事業体協定書の写し、委任状を添付し、構成員ごとに㊦から㊦の書類を提出すること。

ウ 企画提案にあたっての留意事項

- ・ 企画提案は、1事業者1案とする。
- ・ 企画提案書を受け付けた後の追加及び修正は認めない。
- ・ 企画提案書の内容が本要領の規定に適合しない場合は無効となる場合がある。

エ 提出部数

正本1部、副本6部とする。

※副本は⑤添付書類不要

(3) 提出期限等

ア 提出期限

令和8年3月10日（火）午後5時必着

イ 提出方法

持参、又は郵送（配達証明に限る。）、若しくは信書便（手渡ししたことが証明されるものに限る。）のいずれかとする。

※持参の場合の受付時間は、土・日・祝日を除く開庁日午前9時から午後5時までとする。

ウ 提出書類の取り扱い

- ・ 提出された書類は返却しない。
- ・ 企画提案に要するすべての費用は提案者の負担とする。

- ・ 提出された書類は、必要に応じ複写（県庁内及び審査委員会での使用に限る。）する。
 - ・ 提出された書類及びその内容については、提案者の承諾なしに他に利用することはない。
- エ 提出・問合せ先
〒460-8501（住所記載不要）
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県経済産業局次世代モビリティ産業課
モビリティイノベーション推進グループ（担当：福井、大橋）
TEL：052-954-7482（ダイヤルイン） FAX：052-954-6943
E-mail：jisedai@pref.aichi.lg.jp

（4）募集内容等に係る質問書の受付及び回答の公表

- ア 質問受付期間
令和8年2月10日（火）から令和8年2月24日（火）午後5時まで
- イ 質問書提出方法
- ・ 電子メールのみの受付とし、電話等での質問は受付しない。
 - ・ 電子メールでの質問は、件名（題名）を必ず「物流ドローン社会実装推進事業業務委託・質問」とし、様式4に記載し送付すること。
- ウ 回答方法
- ・ 質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、随時、次世代モビリティ産業課のホームページにて公開する。
(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/jisedai/dronebuturyuu2026.html>)
- エ 注意事項
- ・ 企画提案書の具体的な記載方法、記載内容及び評価基準に係る質問、受付期間以外の質問については、公平性の確保及び公正な選考を行うため、受け付けない。

10 審査の実施

（1）選定委員会の設置

企画競争の審査を公正に行い、契約の相手先となる候補者を選定するために「物流ドローン社会実装推進事業業務委託事業者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）を設置する。

（2）審査方法

提出された企画提案書をはじめとする書類（以下「提案書」という。）について、形式審査を行った後、選定委員会において選定する。

ただし、応募件数が4件以上ある場合は、予備審査を行う。

なお、審査は非公開とし、審査の経過等に関する問い合わせには応じない。

ア 形式審査

提出書類受理後、提案者が上記7で定める応募資格を満たしているか、提出書類に不備がないかの審査を行う。

イ 予備審査

選定委員会での審査に先立って、書面による審査を行う。

ウ 選定委員会における審査

審査は、提案書に基づく書面審査及び提案者によるプレゼンテーションにより行う。

※ プレゼンテーションは、1者20分程度、パソコン、プロジェクター等の電子機器の使用は不可、説明終了後に質疑応答を10分程度行う。

※ プレゼンテーションの日時は、別途連絡する。

（3）選定基準

委託事業者を選定する際の主なポイントは、以下のとおりとする。

ア 実施方針、実施体制の妥当性

- ・ 基本的な方針、本事業で目指す方向性は適切か。
- ・ 「離島」「山間地」「住宅地」について、それぞれの地域特性及びドローン物流の取組状況を踏まえた実施方針となっているか。
- ・ 実施体制（組織体制）及び実施担当者は適切か。（ドローンに関しての専門的知見や企画・調整経験が豊富であり、業務の遂行に必要なかつ十分な体制が構築されているか。）
- ・ 類似事業実績のノウハウ活用が、本委託業務の実施に当たって期待できるか。

イ 実施内容の妥当性

- ・ 事業者の募集・選定方針は、ドローン物流の社会実装を進める上で適切か。
- ・ 事業者の支援内容は、「離島」「山間地」「住宅地」と異なる課題を抱える地域に対しての適切なアプローチ方法になっているか。
- ・ 事業化調査・実証実験の支援内容は、事業化あるいはビジネスモデル構築を見据えたものとして実効性の高いものか。
- ・ 結果の公表については、広く周知できる効果的な内容になっているものか。

ウ 実施スケジュール

- ・ 全体スケジュールは適切か。

エ 費用対効果

- ・ 経費の見積もりは適切か。

オ 社会的取組

- ・ 社会的価値の実現に資する取組を行っている事業者か。

(4) 審査結果の通知

審査結果は、令和8年3月下旬までに全提案者に文書で通知する。なお、審査結果は愛知県情報公開条例に基づく開示請求があった場合には開示の対象となるが、委託事業者選定委員会は非公開のため、審査の経過等に関する問合せには応じられない。

(5) 選定された候補者との調整

- ・ 選定された候補者の委託業務の実施に際し、企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではない。候補者と県は、企画提案の内容を基にして、業務の履行に必要な具体的な履行条件等の協議、調整を行い、協議等が整ったうえで契約を締結する。協議等が整わない場合は、次点者が、改めて県と協議等を行うこととする。
- ・ 積算金額については、予算の範囲内で実施計画や市場価格等を十分精査し、適正な価格となるよう調整することがある。

11 契約条件

(1) 契約形態

委託契約

(2) 契約金額

企画提案時に提出された経費見積額

ただし、上記10(5)により適正な価格に調整した場合は、その金額

(3) 契約保証金

愛知県財務規則第129条の2により、契約金額の100分の10以上の額とする。

(ただし、愛知県財務規則第129条の3の規定に該当する場合は全額免除する。)

(4) 委託費の支払条件

事業完了後の支払いとする。

12 スケジュール（予定）

令和8年2月10日	公募開始
令和8年2月13日	公募説明会
令和8年3月10日	公募締切
令和8年3月23日（予定）	選定委員会開催
令和8年4月上旬	契約締結、委託業務開始
令和9年3月31日	委託業務完了

13 その他

(1) 企画提案書提出後に辞退する場合は、辞退理由等を記載した辞退届（様式自由）を提出すること。

(2) 次の各号に該当した場合、企画提案者は失格になる場合がある。

ア 提出書類に明らかな不備があった場合、虚偽の内容が含まれていた場合、若しくは指示事項に違反した場合

イ 県職員又は当該企画競争関係者に対して、当該企画競争に関わる不正な接触の事実が認められた場合

ウ この応募に参加した者が業務委託に係る競争入札等参加停止を受けることとなった場合